

この間（1月～12月）のできごと

12月8日～1月17日 企画展「カレンダー展」を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「カレンダー展」を開催した。本企画展は、主に地図会社が作成した地図等を用いた2010年版カレンダーを展示紹介するもので、20点を展示した。

1月1日 「セミ・ダイナミック補正」を導入

高精度な位置情報の利活用のため、測量成果の基準日である1997年1月1日から生じた地殻変動を年度ごとに提供される「地殻変動補正パラメータ」から補間し、測量の計算過程で地殻変動による歪みの影響を取り除く「セミ・ダイナミック補正」を基本測量及び公共測量の一部に導入した。あわせて、補正支援ソフトウェア、地殻変動補正パラメータ及びマニュアルをウェブページで公開した。

1月10日～2月21日 企画展「第13回全国児童生徒地図優秀作品展」を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「第13回全国児童生徒地図優秀作品展」を開催した。本企画展は、全国各地で開催されている「児童生徒の地図に関する作品展」から選ばれた優秀作品を展示するもので、136作品を展示した。また、国土交通大臣賞、文部科学大臣賞の表彰式が1月14日に国土交通省大臣室で行われた。

1月12日 第205回地震調査委員会に出席

文部科学省において第205回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他8名が出席した。本会議では、「2009年12月17日の伊豆半島東方沖の地震」及び「2009年12月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。また、主要な活断層で発生する地震や海溝型地震の「平成22年（2010年1月1日）を基準として算定した地震の発生確率値」の公表に伴う審議も行われた。

1月13～14日 第7回日米GPS全体会合及び第2回日米宇宙政策協議に出席

米国・ワシントンで開催された第7回日米GPS全体会合及び第2回日米宇宙政策協議（民生・商業利用）に齊藤測地観測センター長が出席した。本会議では、米国側からGPS等の近代化状況やGNSSに関する国際協力等に関して説明があり、日本側からは、

MSAS(GPSを用いたMTSAT用衛星航法補強システム)及びQZSS(準天頂衛星システム)の現状、GNSSに関する国際協力等について説明が行われ、幅広い議論が行われた。また、協議では日本の宇宙基本計画、米国の国家宇宙政策、今後の民生宇宙分野での国際協力等について意見交換が行われた。

1月15日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

縮尺レベル2500の基盤地図情報について、大阪市のデータ提供を開始した。

1月18日 平成21年全国都道府県市区町村別面積を公表

平成21年10月1日現在の日本国土の面積をとりまとめた「平成21年全国都道府県市区町村別面積」を公表した。国土の面積は、埋立等により1年間で2.94km²増加し、377,946.51km²となった。

1月19日 第8回測量行政懇談会を開催

関東地方測量部において、第8回測量行政懇談会（委員長：中村英夫東京都市大学学長）を開催した。本懇談会では、基盤地図情報のグランドデザイン、地理識別子の整備及び測量士・測量士補資格制度改正の基本方針について議論が行われた。また地理空間情報の提供・流通における個人情報保護、知的財産権等の取扱いに関する政府のガイドラインの検討状況について国土地理院から報告を行った。

1月25日 シンボルマーク入賞者の表彰を実施

一般公募により決定した国土地理院のシンボルマークの最優秀賞及び優秀賞入賞者の表彰を、国土地理院本院（つくば市）、三条市（1月27日）及び札幌市（1月28日）において実施した。

1月25～26日 第1回アジア・オセアニア地域GNSSワークショップに参加

タイ・バンコクにおいて開催された第1回アジア・オセアニア地域GNSSワークショップに川元衛星情報係長（衛星測地課）が参加した。本ワークショップでは、各国のGNSSの開発状況や利用状況、研究等についての報告及び意見交換が行われた。

1月28日 第7回測量技術講演会を開催

北海道地方測量部は、札幌第1合同庁舎講堂（札幌市）において、「地理空間情報の高度活用を目指して」を主題とする第7回北海道測量技術講演会を社団法人日本測量協会北海道支部と共催で開催した。

本講演会は、地理空間情報に関する地域連携の推進の一環として開催された。

1月28日 第28回測量技術講演会を開催

近畿地方測量部は、葉業年金会館（大阪市）において、「地理空間情報活用推進—産学官の取り組み—」をテーマとする第28回測量技術講演会を社団法人日本測量協会関西支部と共催で開催した。本講演会は、国土地理院における測量・地図の最新技術その活用事例などを近畿地区の測量関係者に広く紹介し、測量技術の普及・啓発を図ることを目的として開催している。

1月29日 都市圏活断層図を公表

2万5千分1都市圏活断層図「石狩低地東縁断層帯とその周辺（岩見沢、長沼、千歳）」、「伊勢平野の活断層（四日市、亀山、津、松阪）」の公表を行った。「四日市」及び「津」は改訂版（第2版）となる。本図は、ハザードマップ作成をはじめ、地方公共団体が実施する防災・減災対策や地域の適正な開発・保全等の基礎資料として活用されることが期待される。

2月1日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

縮尺レベル2500の基盤地図情報について、香川県及び鹿児島県で初めてデータ提供を開始した。

2月2日 第115回火山噴火予知連絡会に出席

気象庁において、第115回火山噴火予知連絡会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他8名が出席した。本会議では、参加した各機関から全国の火山活動に関する最新の観測結果の報告、総合的な検討が行われ、特に桜島の火山活動について重点的に検討が行われた。国土地理院からは、GPS連続観測結果やSAR干渉解析結果をはじめとして、全国の火山活動に関する観測結果や、その解析結果等を報告した。

2月5日 国土地理院入札監視委員会第2回定例会議を開催

関東地方測量部において、平成21年度国土地理院入札監視委員会第2回定例会議（委員長：加藤照之東京大学地震研究所教授）を開催した。入札監視委員会は、入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性を確保することを目的に設置されたものである。定例会議では、国土地理院が発注した平成21年4月1日から平成21年9月30日までの測量業務、役務の提供等及び物品の製造等の中から委員会が抽出した事案についての審議などが行われた。

2月8日 第206回地震調査委員会に出席

文部科学省において第206回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他6名が出席した。本会議では、「2010年1月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

2月8～10日 第6回国際VLBI事業（IVS）総会に出席

オーストラリア・ホバートにおいて開催された第6回国際VLBI事業（IVS）総会に松坂宇宙測地課長他1名が出席した。本総会ではVLBIの次世代計画であるVLBI2010実現に向けた議論が行われた。

また、12日に開催されたIVS評議会には、16名の評議員が出席し、高島主任研究官（宇宙測地研究室）が出席した。本評議会では、特別解析センターの募集やUT1観測タスクフォース結成等について議論が行われた。

2月15日 「奄美群島」を決定地名に採用

海上保安庁海洋情報部で開催された第72回地名等の統一に関する連絡協議会において「奄美群島」が決定地名に採用された。これにより「奄美諸島」の地名が表記されている20万分1地勢図から500万分1「日本とその周辺」等の小縮尺図については、次回の刊行より「奄美群島」に変更することになり、海図との表記の統一が図られた。

2月15日 第185回地震予知連絡会を開催

関東地方測量部において、第185回地震予知連絡会を開催した。全国の地震活動、地殻変動などに関するモニタリング結果の報告が行われた。また、重点検討課題「内陸地震準備過程のモニタリング」に関する報告・議論が行われた。

2月23日 国土地理院研究評価委員会を開催

関東地方測量部において、平成21年度第2回国土地理院研究評価委員会（委員長：大森博雄東京大学名誉教授）を開催した。委員会では、平成20年度終了特別研究課題の事後評価と平成21年度終了特別研究課題の終了時評価及び平成16年度から20年度の5年間を計画年度とする国土地理院研究開発5箇年計画の事後評価を行った。

2月24日 「精密地形データの活用セミナー」を開催

仙台国際センターにおいて、東北地方管内で初の精密地形データの活用セミナーを開催した。本セミナーは平成21年10月に公開された仙台平野部の精

密地形データや2万5千分1詳細活断層図の公表に合わせ、精密地形データの防災対策や災害復興事業及び防災教育・研究等への利活用促進を目的に開催された。

3月1日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

縮尺レベル2500の基盤地図情報について、名古屋市のデータ提供を開始した。

3月1日 沖縄本島近海を震源とする地震に伴う地殻変動を検出

2月27日5時31分頃に発生した沖縄本島近海を震源とする地震（M7.4、深さ約37km、最大震度5弱）に伴う地殻変動を、沖縄本島及びその周辺に設置されている電子基準点（GPS連続観測点）で検出した。

3月1日 火山土地条件図「薩摩硫黄島」を刊行

火山土地条件図「薩摩硫黄島」を刊行した。本図は鹿児島県鹿児島郡三島村の硫黄島及び竹島の範囲を対象に火山活動による地形を形成年代ごとに色分け表示し、溶岩及び火砕流の流下範囲を一目で分かるようにしたもので、防災対策立案、火山ハザードマップ作成等の基礎資料として活用されることが期待される。

3月1日 1万分1湖沼図「温根沼」を刊行

1万分1湖沼図「温根沼」を刊行した。本図は、湖底地形（等深線による表現）、底質（湖底表面の堆積物）、水中植物及び湖岸や湖面に設けられた湖沼利用に関連する各種施設などを表現した図で、湖沼の利用、開発、保全に資する基礎資料として活用されることが期待される。

3月2日 軌道追跡局父島AをIGSに登録

老朽化した父島（CCJM）の代替点として、2005年に父島VLBI局の側に設置された軌道追跡局父島A（CCJ2）が、2010年3月に国際GNSS事業（IGS）に登録された。IGSの解析に国内観測点のデータが使われることは、我が国の測地基準系とIGSで生成・提供されるデータとの整合性を高めることとなり、我が国の測量や地殻変動監視の精度向上に寄与することが期待される。

3月4日 「くにかぜⅡ」の退役式が開催

海上自衛隊徳島航空基地において、「くにかぜⅡ」の退役式が執り行われ、小牧国土地理院長及び徳島教育航空群司令ほか関係者が列席した。「くにかぜⅡ」は、昭和58年に航空測量を開始して以来、26年11ヶ月間（飛行時間9000時間）の運用を終えた。

退役式において徳島教育航空群が昭和35年10月から国土地理院の航空測量業務について支援協力を行い、測量用航空機「くにかぜ」の安全運航に努めてきた功績に対し、小牧国土地理院長は感謝状を贈呈した。

3月5日 豊後水道周辺でプレート間のゆっくり滑り（スロースリップ）現象を検出

豊後水道周辺の電子基準点観測データに、平成21年後半以降、通常とは異なる地殻変動（非定常地殻変動）があることを検出した。この変動の原因は、豊後水道から足摺岬にかけてのプレート境界で発生している「ゆっくり滑り（スロースリップ）現象」であることが推定された。

3月6日～5月30日 「サイエンスシティつくば再発見 研究機関等紹介コーナー」にて国土地理院を紹介

つくばエキスポセンターの「サイエンスシティつくば再発見 研究機関等紹介コーナー」において、業務紹介等のパネル展示のほか、研究学園都市の空中写真（オルソ画像）床展示、VLBIアンテナの模型展示、明治時代に使われた測量機材の展示等を行った。また展示期間中、関連イベントとしてミニ講座「人工衛星で地図づくり」（3月20日）、「南極観測体験」（4月25日）及び「地図と地図記号のはなし」（5月5日）を開催した。

3月9日～4月18日 企画展「古地図コレクション」を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「古地図コレクション～江戸・明治時代を探訪～」を開催した。本企画展では、人と地図の関わりを通じて地図への関心と理解を深めてもらうことを目的に、歴史的、文化的及び学術研究用の資料として国土地理院が所蔵している古地図を展示した。

3月10日 地理情報隊へ感謝状を贈呈

小牧国土地理院長は、陸上自衛隊中央情報隊地理情報隊が航空測量業務を支援してきた功績に対し、感謝状を贈呈した。地理情報隊は、国土地理院が行っている航空測量業務の支援として、測量用航空機「くにかぜ」及び「くにかぜⅡ」により撮影された空中写真のフィルム現像や密着印画焼きの作成等を行っており、これまでに処理した空中写真の枚数は、約34万枚（854,082km²）に達している。

3月10日～12日 第4回全球地球観測システム（GEOSS）アジア太平洋シンポジウムに参加

インドネシア・バリにおいて開催された第4回全球地球観測システム(GEOSS)アジア太平洋シンポジウムに、小島技官(環境地理課)が参加し、地球地図についての口頭発表とポスター展示を行った。本シンポジウムでは、生物多様性や水資源管理、災害、気候変動分野について議論や活動報告が行われた。

3月11日 第207回地震調査委員会に出席

文部科学省において第207回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他5名が出席した。本会議では、「2010年2月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。また、「十日町断層帯の長期評価(一部改訂)」の公表に伴う審議も行われた。

3月16日 浜名湖の行政界明示と関係市町面積を公表

浜名湖の湖面の市町界が確定したことに伴い、国土地理院は、国の基本図のデータベースを表示する電子国土Web上に行政界を明示するとともに、湖面について関係市町の面積を計測し、浜名湖周辺の浜松市、湖西市、新居町の面積に、計測した湖面の面積を加算して公表した。

3月29日 第9回測量行政懇談会を開催

関東地方測量部において、第9回測量行政懇談会(委員長:中村英夫東京都市大学学長)を開催した。本懇談会では、「測量士・測量士補資格制度の今後の在り方について」の報告書が取りまとめられ、小牧国土地理院長に提出された。また、場所情報コードと位置情報点、「基本測量に関する長期計画」の進捗状況、地理識別子、「地理空間情報の活用における個人情報取扱いに関するガイドライン素案」及び「地理空間情報の二次利用促進に関するガイドライン素案」について議論が行われた。

4月1日 シンボルマークと新英語名の使用を開始

国土地理院の業務内容及び取り巻く情勢の変化に鑑み、コーポレート・アイデンティティの確立のために新たに作成した国土地理院のシンボルマークと、対外的に国土地理院の現状と姿勢を正確にアピールするために改称した英語名「Geospatial Information Authority of Japan」の使用を開始した。

4月1日 5万分1集成図「奈良」を作成

政府が取り組んでいる「ビジット・ジャパン・キャンペーン」推進のため、「平城遷都1300年祭」を

推進している奈良県等の関係機関の協力を得て、5万分1集成図「奈良」を作成した。本集成図は、平城京当時の町並みと現在の町並みの比較や、奈良盆地周辺の地形の変遷など、歴史的資料としても利用できるなど文化・教育・観光など幅広い分野での活用が期待される。

4月7日 国際VLBI事業(IVS)の解析センターに登録

国際VLBI事業(IVS)の解析センターに登録された。これにより、国土地理院は国際VLBI観測のデータを定常的に解析することとなり、その成果は、測量をはじめ、地球科学分野に活用されることが期待される。

4月9日 第208回地震調査委員会に出席

文部科学省において第208回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他5名が出席した。本会議では、「2010年3月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。また、「全国地震動予測地図(2010年版)」の公表に伴う審議も行われた。

4月13日～18日 第51回科学技術週間

全国で実施された「第51回科学技術週間」の一環として、「地図と測量の科学館」において、1日2回の「ガイドツアー」を企画し、「国土地理院の業務紹介ビデオ上映」をはじめ、「日本列島空中散歩マップ」「地球ひろば」「常設展示室」等、担当職員の説明により各展示施設を見学できるツアーを実施した。

4月27日～7月4日 企画展「平城京遷都1300年地図と写真でたどる風土記の時代」を開催

「地図と測量の科学館」において、平城遷都1300年を記念し、企画展「平城京遷都1300年地図と写真でたどる風土記の時代」を開催した。本企画展では、平城京に関わる展示のほか、地方区分の「国」、関東各地の国府や国分寺跡、「常陸国風土記」ゆかりの地などを地図や写真で紹介した。

5月1日 基盤地図情報の提供内容を拡充

縮尺レベル2500の基盤地図情報について提供内容を拡充し、「街区の境界線及び代表点」の提供を開始した。

5月1日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

縮尺レベル2500の基盤地図情報について、浜松市

のデータ提供を開始した。

5月10日～11日 地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会準備会合に出席

米国・ニューヨークにおいて開催された地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会準備会合に福島地理調査部長他2名が出席した。本会合では、地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会設置に向けた取組みについて議論が行われた。

5月10日～11日 北太平洋地域地震火山噴火防災のための研究推進に関する国際ワークショップに出席

北海道大学において北太平洋地域地震火山噴火防災のための研究推進に関する国際ワークショップが開催され、今給黎地理地殻活動総括研究官他4名が出席した。本ワークショップでは、北太平洋地域の地震及び火山噴火による災害の防止軽減のため最新の研究成果や監視技術等において意見交換が行われた。

5月12日 第209回地震調査委員会に出席

文部科学省において第209回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他6名が出席した。本会議では、「2010年4月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。また、「宮古島断層帯の長期評価」の公表に伴う審議も行われた。

5月17日 アジア太平洋GIS基盤常置委員会理事会に出席

イラン・テヘランにおいて開催されたアジア太平洋GIS基盤常置委員会(PCGIAP)理事会に、松坂国際観測企画官(PCGIAP副会長代理)他1名が出席した。会議では、各作業部会からの報告のほか、PCGIAPの方向性などについて議論が行われた。また、地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会の設立プロジェクトについての報告も行われた。

5月21日 日本水準原点を一般公開

関東地方測量部において、「測量の日」の記念行事として、我が国の土地の高さの基準となっている日本水準原点を一般公開した。

5月21日 第186回地震予知連絡会を開催

関東地方測量部において、第186回地震予知連絡

会を開催した。本会議では、委員の交代についての報告や全国の地震活動、地殻変動モニタリング結果について報告が行われ、議論がなされた。また重点検討課題「プレート境界の固着とすべりのシミュレーションーモニタリングによって何が検知されると期待されるのか？」について報告及び議論が行われた。

5月23日 測量士・測量士補試験を実施

全国14都市において平成22年測量士・測量士補国家試験を実施した。受験者数は測量士2,186名、測量士補10,387名であった。

5月24日 国土地理院の研究者が日本地震学会論文賞を受賞

幕張メッセ国際会議場において日本地震学会平成22年度通常総会が開催され、「Change of strain rate and seismicity in the Chubu district, central Japan, associated with a Tokai slow event」の代表執筆者である小林研究官(地殻変動研究室)が、日本地震学会論文賞を受賞した。本論文は、微小地震活動の時間推移を考える上で新たな視点を与えたという意味で大きな意義があり、地震学に重要な貢献をしたと認められたことから今回の受賞に至った。

5月26日 国土地理院の研究者が日本測地学会賞坪井賞を受賞

幕張メッセ国際会議場において日本測地学会賞坪井賞表彰式が行われ、西村主任研究官(地殻変動研究室)の「測地的データに基づくプレート間相互作用の解明」の研究が日本測地学会賞坪井賞(個人賞)を受賞した。本研究は、地震発生の可能性評価やテクトニクスの解明に貢献し、古い測地測量データを発掘し現代的手法と組み合わせた解析にも熱心に取り組んでいること等が認められ、今回の受賞となった。

5月27日～28日 ISO/TC211第30回総会に出席

イギリス・サウサンプトンで開催された国際標準化機構の地理情報に関する専門委員会(ISO/TC211)の第30回総会に、飯田基盤地図情報課長他1名が出席した。総会では、ISOの光学機器に関する専門委員会と相互にリエゾンとして参加することや3つの新作業項目の登録、4つの国際規格案の登録などが決議された。

6月1日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

縮尺レベル2500の基盤地図情報について、東京都、山形県、青森県、宮崎県で初めてデータ提供を開始した。

6月1日 2万5千分1土地条件図を刊行

2万5千分1土地条件図「徳島」「日和佐」「甲浦(かんのうら)」を刊行した。本図は、国、地方自治体等が実施する防災・減災対策や地域の適正な開発、保全などの検討に必要な基礎資料として、また土地の地盤の状態を知るための資料として活用されることが期待される。

6月2日 第39回国土地院報告会を開催

新宿明治安田生命ホール(新宿区)において第39回国土地院報告会を開催した。本報告会は、「安全な社会・住みやすい地球のための地理空間情報の役割」をテーマとして開催し、国土地理院の施策の紹介を行ったほか、国際日本文化研究センター教授安田喜憲氏により特別講演をいただいた。報告会には総勢374名の参加があった。

6月2日～4日 特別企画「くらしと測量・地図」展 災害、今と昔～地図が語る災害と復興の歴史～を開催

関東地方測量部は、新宿駅西口広場イベントコーナー(新宿区)において、特別企画「くらしと測量・地図」展 災害、今と昔～地図が語る災害と復興の歴史～を開催した。本特別企画展では、関東大震災や東京大空襲などに関連する地図や空中写真を展示し、被害分布を表現した地図や地殻変動を検出する測量などが、国土の復興や防災に果たしてきた役割を紹介した。

6月6日 特別企画「～ドキドキ! わくわく! 新発見の予感～」を開催

「地図と測量の科学館」において、2010「測量の日」特別企画「～ドキドキ! わくわく! 新発見の予感～」を開催した。本特別企画では、施設の公開や最先端の測量機器を使った測量体験を実施し、2,030人の参加があった。

6月9日 第210回地震調査委員会に出席

文部科学省において第210回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他5名が出席した。本会議では、「2010年5月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

6月16日 第116回火山噴火予知連絡会に出席

気象庁において、第116回火山噴火予知連絡会が開催され、今給黎地理地殻活動総括研究官他9名が出席した。本会議では、参加した各機関から全国の火山活動に関する最新の観測結果の報告、総合的な

検討が行われ、特に桜島の火山活動について重点的に検討が行われた。国土地理院からは、GPS連続観測結果やSAR干渉解析結果をはじめとして、全国の火山活動に関する観測結果や、その解析結果等を報告した。

6月18日 第136回南極地域観測統合推進本部総会に出席

第136回南極地域観測統合推進本部総会(本部長:文部科学大臣)が開催され、小出企画部長他1名が出席した。本会合では、第52次及び第53次観測実施計画についての審議などが行われた。また、第52次南極地域観測隊の隊員が決定され、国土地理院からは、小野里調査専門職(画像調査課)が定常観測・測地担当として派遣されることとなった。

6月25日 測量用航空機「くにかぜⅢ」の運用を開始

国土地理院は、6月4日に納入された新しい測量用航空機「くにかぜⅢ」を就航し、運用を開始した。

「くにかぜⅢ」は、災害発災時の緊急撮影や地図情報の更新のための撮影を中心として運用し、平常時は、電子国土基本図(地図情報)の更新や電子国土基本図(オルソ画像)の整備のための小地域の空中写真撮影を行うほか、火山地域警戒のための平常時撮影、合成開口レーダ(SAR)観測、調査研究のための撮影等を行う。

6月29日 国土地理院入札監視委員会総会及び第1回定例会議を開催

関東地方測量部において、平成22年度国土地理院入札監視委員会総会及び第1回定例会議(委員長:加藤照之東京大学地震研究所教授)を開催した。総会では、委員会の運営に関する事項及び委員長の選出等が行われ、加藤照之東京大学地震研究所教授が再選された。定例会議では、国土地理院が発注した平成21年10月1日から平成22年3月31日までの測量業務、役務の提供等及び物品の製造等の中から委員会が抽出した事案についての審議などが行われた。

7月5日 地理空間情報の利活用に係わる「研究開発マップ」(第2次改訂版)を公表

地理空間情報産学官連携協議会に設置された共通的な基盤技術に関する研究開発ワーキンググループ(官幹事:内閣府、国土計画局、国土地理院)は、研究開発マップに「海洋分野」と「時刻利用分野」の検討を加えるとともに、見直しを行い、第2次改訂版としてとりまとめ、同協議会に報告した。今後、この研究開発マップに基づき研究開発を促進するこ

とで、「G空間社会（地理空間情報高度利用社会）」の実現が期待される。

7月8日 国土地理院予算監視・効率化サブチーム事前審査会を開催

関東地方測量部において、予算監視・効率化サブチーム事前審査会を開催した。本チームは、予算の執行の適切性及び透明性の確保並びに効率性の向上を図るため設置されたもので、重要な調達について事前審査を行った。

7月9日～30日 平成22年の梅雨前線による大雨に関する災害対応

梅雨前線による大雨により土砂災害、浸水被害が発生したため、本災害に関する災害対策関係省庁連絡会議に小出企画部長が出席した。測量用航空機「くにかぜⅢ」により、山口県山陽小野田市の厚狭川周辺（河川氾濫箇所）、広島県庄原市（土砂災害箇所）の空中写真撮影を行い、空中写真と作成した正射写真図を電子国土 Web システム等ホームページに公開するとともに、関係機関へ空中写真等を提供した。また中国地区の精密標高データから JR 厚狭駅周辺の洪水氾濫地域のデジタル標高地形図を作成・公開し、あわせて1947年、1971年及び1975年に撮影した災害前の空中写真を利用して地形分類図を作成・公開した。さらに庄原地区における斜面崩壊・土石流・土砂流出を示した地形分類図を作成・公開した。

7月9日 第211回地震調査委員会に出席

文部科学省において第211回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他5名が出席した。本会議では、「2010年6月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

7月12日～16日 国際地理学連合（IGU）に参加

イスラエル・テルアビブにおいて開催された国際地理学連合（IGU）に、小荒井地理情報解析研究室長が参加した。本会議は、IGUが4年に一度開催する世界で最大規模の地理学に関する会議で、国土地理院からは2件の口頭発表を行った。

7月13日～16日 アジアにおける温室効果ガスインベントリ整備に関するワークショップ（WGIA）第8回会合に参加

ラオス・ビエンチャンにおいて開催された WGIA 第8回会合に、岸本環境地理情報調査係長（環境地理課）が参加し、土地利用、土地利用変化及び林業

（LULUCF）分科会において、同分野における地球地図の利活用に関する口頭発表を行った。

7月13日～9月20日 企画展「空から見た日本の地形－『くにかぜ』50周年－」を開催

昭和35年に航空測量を開始してから50周年を迎えたことを記念し、国土地理院の測量事業の推進に大きく貢献した「くにかぜ」を通して、地図・測量への理解と親しみを深めることを目的に企画展「空から見た日本の地形－『くにかぜ』50周年－」を開催した。あわせて7月21日から8月25日の毎週水曜日に地球ひろばに展示してある「くにかぜ」の内部公開を行った。

7月13日 オルソ画像の閲覧サービスを開始

電子国土 Web システムでの電子国土基本図（オルソ画像）の横浜・平塚・さいたま・川越・富山地区の閲覧サービスを開始した。オルソ画像は、空中写真を歪みのない画像に変換し正しい位置情報を付与したもので、様々な地理空間情報との重ね合わせが可能になり多様な利用が期待される。なお、閲覧サービスの実施地区は、順次拡大する。

7月15日 「国土交通省ハザードマップポータルサイト」から精密基盤標高地図を公開

「国土交通省ハザードマップポータルサイト」から精密基盤標高地図の公開を開始した。

精密基盤標高地図は、航空レーザ測量による精密標高データから作成した「陰影段彩画像データ」を「2万5千分1地形図画像データ」上に重ね合わせて作成した地図で、公開により河川管理や河川周辺の防災対策及び防災意識の高揚が期待される。

7月16日 平成22年優良測量業者表彰を実施

測量の技術の向上及び円滑な事業の推進に資することを目的として、国土地理院が発注した請負測量作業で、特に優れた成績を収めた測量業者を表彰した。

7月26日～29日 「TX & つくばサイエンスきっぷ PR」イベントで余色立体図等を展示

秋葉原駅構内 TX 広場において開催された「TX & つくばサイエンスきっぷ PR」イベント（主催：首都圏新都市鉄道（株）・（財）茨城県科学技術振興財団）に参加し、余色立体図の床展示や地図記号あてクイズ等を行った。

7月30日 第45回海岸昇降検知センター総会が開催

関東地方測量部において、第45回海岸昇降検知センター総会が開催された。本総会では、気象庁、海上保安庁海洋情報部、国土交通省港湾局、国土地理院及び海岸昇降検知センター事務局から、平成21年度事業報告及び平成22年度実施計画の説明の後、海岸昇降検知センター運営要綱改正の提案が行われ、審議・承認された。

8月3日 国土地理院研究評価委員会を開催

関東地方測量部において、平成22年度第1回国土地理院研究評価委員会（委員長：大森博雄東京大学名誉教授）を開催した。本委員会では、平成23年度からの実施を計画している4つの新規特別研究課題の事前評価が行われた。

8月6日 第212回地震調査委員会に出席

文部科学省において第212回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他6名が出席した。本会議では、「2010年7月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。また、「石狩低地東縁断層帯の長期評価（一部改訂）」の公表に伴う審議も行われた。

8月9日～12日 国際写真測量・リモートセンシング学会 (ISPRS) 第8部会シンポジウムに参加

京都国際会館において開催された国際写真測量・リモートセンシング学会 (ISPRS) 第8部会シンポジウムに小荒井地理情報解析研究室長他1名が参加した。本学会は世界で最も大規模な写真測量・リモートセンシング分野の学術団体であり、国土地理院から2件の口頭発表を行った。

8月18日～19日 子ども霞ヶ関見学デーに参加

文部科学省が主唱する「子ども見学デー」関連行事の一つである「子ども霞ヶ関見学デー」において、「地図と遊ぼう！」と題して「分県パズルに挑戦！」や関東地方の余色立体図の床展示等を行った。

8月18日～20日 未来の科学者育成プロジェクト事業「理数博士教室」を実施

茨城県教育委員会教育長からの依頼により、県下の中学生4名を受け入れ、「理数博士教室」を実施した。この取り組みはつくば市にある研究機関等での探求活動を通して、理数への興味・関心を高めることにより、将来、科学者・研究者を目指す人材の育

成を図ることを目的に実施された。

8月20日 5万分1集成図「奈良」が表彰

日本国際地図学会平成22年度定期大会第3回地図展優秀地図選定において、国土地理院の集成図「奈良」が優秀作品の一つとして表彰された。

8月20日 第187回地震予知連絡会を開催

関東地方測量部において、第187回地震予知連絡会を開催した。本会議では、全国の地震活動や日本列島の歪み変化に関する報告が行われた。また、重点検討課題「地震活動について」の中で、地震活動の標準的予測モデルを公募し、それらの性能を検証するCSEP研究プロジェクトの日本における取り組みについての議論等が行われた。

9月1日 個人情報保護・二次利用促進に関するガイドラインが決定

地理空間情報活用推進会議(国土地理院：構成員)において、地理空間情報の円滑な提供・流通を図ることを目的に、「地理空間情報の活用における個人情報の取扱いに関するガイドライン」及び「地理空間情報の二次利用促進に関するガイドライン」が決定された。

9月1日～7日 国土地理院防災訓練を実施

9月1日に政府及び国土交通省と連動し、初めて東海・東南海・南海地震が連動して発生した場合を想定して防災訓練を実施した。また各地方測量部等では、情報伝達訓練や参集訓練等を実施した。

9月7日には東海機動観測基地（静岡県掛川市）及び周辺において、東海地震を想定した現地緊急測量調査等の訓練を実施した。

9月9日 第213回地震調査委員会に出席

文部科学省において第213回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他5名が出席した。本会議では、「2010年8月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

9月11日 準天頂衛星初号機「みちびき」打ち上げ

準天頂衛星初号機「みちびき」がJAXA種子島宇宙センターから打ち上げられ、国土地理院から小牧国土地理院長他2名が打ち上げに立ち会った。準天頂衛星はGPS補完及び補強機能を持つ衛星であり、GPS測位の精度向上が期待される。

9月17日 第37回日韓測地・地図協力会議を開催

国土地理院と韓国国土地理情報院は、国土地理院において、第37回日韓測地・地図協力会議を開催した。日本側からは吉兼参事官他4名、韓国側からは金明浩測地課長他4名が出席した。会議では、両国における測地、地図作成及び地理空間情報にかかる事業・技術等について意見交換等が行われた。

9月19日～21日 G空間EXPOが開催

パシフィコ横浜において、G空間EXPOが開催された。本EXPOは国民一般を対象として、G空間社会の実現に向け、地図の流通、ナビゲーションなど新産業の創造に寄与する講演会や展示会及び関係者の情報交換会等、産・学・官の連携のもと初めて開催されたイベントであり、3日間の入場者数は約4万人であった。国土地理院は、地理空間情報の整備・提供及び活用推進に係る国土地理院の施策やGIS・基盤地図情報の活用事例等について紹介する展示ブースの設置や基盤地図情報フォーラム、電子国土セミナー等を開催した。

9月21日～24日 米国航法学会（ION）GNSS2010に参加

米国・ポートランドにおいて開催された米国航法学会（ION）GNSS2010に矢萩衛星情報係長（衛星測地課）が参加した。本学会ではGNSSに係る各国政府の施策、最新の研究成果等の発表、意見交換が行われた。

10月1日 「500万分1日本とその周辺」を修正刊行

「500万分1日本とその周辺」は、平成14年に刊行し、平成19年に修正刊行している。今回、国界や島嶼名の表示の見直しや、経年変化の更新等を行い刊行した。

10月1日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

縮尺レベル2500の基盤地図情報について、大分県で初めてデータ提供を開始した。

10月1日 東北地方の三角点標高成果を改定

東北地方（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県）の三角点約16,000点の標高成果を、新しい標高値に改定した。あわせて、市町村等が実施した公共測量の基準点の標高成果改定を支援するため、標高補正パラメータの提供を行った。

10月1日～31日 企画展「近代日本への道しるべ」を開催

「地図と測量の科学館」において企画展「近代日本への道しるべ—明治はじめの測量・地図づくり—」を開催した。本企画展では、明治維新から陸地測量

部創設前後までの「創業時代」の測量・地図作成及びその成果について、国土地理院所蔵の2万分1迅速測図原図（フランス式彩色図）を中心に紹介した。

10月3日 バングラデシュ国デジタル地図作成能力向上プロジェクトセミナーに出席

バングラデシュ・ダッカにおいて開催されたバングラデシュ国デジタル地図作成能力向上プロジェクトセミナーに吉兼参事官が出席し、デジタル地図活用の先進事例について講演を行った。

10月4～8日 地球科学における応用のための基準系に関するIAG第1委員会シンポジウム（REFAG2010）に参加

フランス・マルヌラヴァレ市において開催された地球科学における応用のための基準系に関するIAG第1委員会シンポジウム（REFAG2010）に黒石宇宙測地研究室長が参加し、口頭発表及びポスター発表各1件を行った。本シンポジウムでは、ITRF2008、天文座標系との関係及び地域的な測地基準系等について議論が行われた。

10月12日 第214回地震調査委員会に出席

文部科学省において第214回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他5名が出席した。本会議では、「2010年9月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。また、「富士川河口断層帯の長期評価（一部改訂）」の公表に伴う審議も行われた。

10月12日 電子国土Webシステムによるオルソ画像閲覧サービスを拡充

1974年から1990年間の4時期に撮影されたカラー空中写真を用いた「国土画像情報」（簡易オルソ画像）の閲覧サービスを開始した。今回の閲覧地域は東京近郊に限定されるが、今後順次拡大する。

10月13日 ナショナルアトラスをホームページで公開

電子国土Webシステムを活用した「Web版ナショナルアトラス」を試験公開した。また、過去に刊行した新版日本国勢地図（1990年刊行）及び日本国勢地図帳（1977年刊行）の主要項目をPDF形式化し、閲覧を開始した。

10月13日 第117回火山噴火予知連絡会に出席

気象庁において第117回火山噴火予知連絡会が開催され、今給黎地理地殻活動総括研究官他6名が出

席した。本会議では、参加した各機関から全国の火山活動に関する最新の観測結果の報告、総合的な検討が行われ、特に桜島の火山活動について重点的に検討が行われた。国土地理院からは、GPS 連続観測結果や SAR 干渉解析結果をはじめとして、全国の火山活動に関する観測結果や、その解析結果等を報告した。

10月16日 大規模津波防災総合訓練に参加

北海道釧路市で行われた大規模津波防災総合訓練に国土地理院長他9名が参加した。災害対策現地合同本部において「くにかぜⅢ」による被害状況の調査（空中写真撮影）の実働訓練のほか、現地災害対策本部における災害対策用図及び空中写真の提供、災害概況図の公表、地殻変動の検出及び電子国土による災害情報集約マップの作成・提供の各訓練を実施した。

10月18～22日 衛星航法システム（GNSS）に関する国際会議（ICG）第5回会合に出席

イタリア・トリノにおいて、衛星航法システム（GNSS）に関する国際会議（ICG）第5回会合が行われ、齊藤測地観測センター長が出席した。本会合ではGNSSの両立性及び相互運用性や利活用の普及促進等について議論が行われた。

10月18～22日 第16回アジア太平洋GIS基盤常置委員会（PCGIAP）総会、第12回全地球空間データ基盤（GSDI）会合、第17回地球地図国際運営委員会（ISCGM）会合に出席

シンガポールにおいて、第16回PCGIAP総会、第12回GSDI会合、第17回ISCGM会合が開催され、福島地理調査部長他4名が出席した。PCGIAPでは各ワーキンググループの活動について報告が行われ、GSDIでは大縮尺を使用した国家及び地方政府の空間能力等について議論が行われた。またISCGMでは地球地図プロジェクト参加状況やデータ整備状況についての報告のほか、より大きい縮尺のデータ整備等に関する議論が行われた。

10月18～29日 生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）に参加

名古屋国際会議場において生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が開催され、谷田部環境地理課長他8名が参加し、地球地図の普及・啓発及び利活用促進のために、会議に並行して行われた「生物多様性交流フェア」において、地球地図の展示説明を行った。また、27日から行われたハイレベル会合

では、菅内閣総理大臣から生物多様性にかかる日本による途上国支援策の表明があり地球地図に関する支援も盛り込まれた。

10月20日～22日 天然資源の開発利用に関する日米会議（UJNR）地震調査専門部会第8回合同部会を開催

天然資源の開発利用に関する日米会議（UJNR）地震調査専門部会第8回合同部会が、新潟県長岡市で開催され、小牧国土地理院長他19名が出席した。本会合は、地震災害軽減技術の確立に資することを目的として、日米の地震研究者が最新の研究成果を報告・議論するもので、日米の研究者88名が参加し地震サイクルや地震・津波の早期警告と評価に関する報告など多数の研究成果の発表と議論が行われ、今後の地震調査研究に向けた決議が採択された。

10月21日～11月1日 鹿児島県奄美地方における大雨による災害対応

鹿児島県奄美地方における大雨により死者・行方不明者が発生し、家屋の全壊、浸水や道路の法面崩落などの被害が発生した。そのため、本災害に関する関係省庁災害対策会議に秋山防災企画官及び田中関東地方測量部次長が出席するとともに、奄美大島の20万分の1地形図及び市街地周辺の2万5千分の1地形図を電子データにより関係機関に提供した。また測量用航空機「くにかぜⅢ」により空中写真撮影を行い、空中写真と作成した正射写真図を電子国土Webシステム等ホームページに公開し関係機関へ提供した。

10月23日 国際VLBI事業（IVS）評議会出席及びGGOS/IAUサイエンスワークショップに参加

中国・上海においてIVS評議会が開催され、栗原超長基線係長（宇宙測地課）他1名が出席した。本会議には14名の評議員が参加し、VLBI2010等についての報告、議論が行われた。また本ワークショップでは地球回転観測と理解をテーマに議論が行われた。

10月28～29日 平成22年度国土交通省国土技術研究会に参加

国土交通省において、平成22年度国土交通省国土技術研究会が開催された。国土地理院からは、自由課題（一般部門（安全・安心））1課題、自由課題（イノベーション部門）1課題、ポスターセッション2課題を発表し、イノベーション部門で発表した鈴木地球変動観測係長（宇宙測地課）の「干渉SARを活用した効率的な地盤沈下監視の実施に向け

た取り組み」が最優秀課題の一つとして表彰された。

10月29日 第1回場所情報コードの利用技術に関する共同研究推進委員会を開催

関東地方測量部において、第1回場所情報コードの利用技術に関する共同研究推進委員会（座長：柴崎亮介東京大学空間情報科学研究センター教授）を開催した。本委員会は場所情報コードの利用技術に関する共同研究の進捗状況の一元的な管理、共同研究者間の情報共有と意見交換、研究グループ間の総合調整及び報告会・実証実験等の企画立案を目的に設置され、共同研究の進め方及びワーキンググループからの報告、意見交換が行われた。

10月30～31日 つくば科学フェスティバル2010に参加

つくばカピオにおいて、つくば科学フェスティバル2010（主催：つくば市等）が開催された。国土地理院からは、「地図と遊ぼう」をテーマに、立体視体験コーナーや日本列島一筆描きコーナーを出展した。

11月1日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

縮尺レベル2500の基盤地図情報について、岐阜県で初めてデータ提供を開始するとともに福岡市のデータ提供を開始した。

11月1日 都市圏活断層図を公表

2万5千分1都市圏活断層図「邑知潟断層帯とその周辺（邑知潟、邑知潟西南部）」、「木曾山脈西縁断層帯とその周辺（上松、妻籠）」の4面を公表した。本図は、ハザードマップ作成をはじめ、国、地方公共団体が実施する防災・減災対策や地域の適正な開発・保全などの基礎資料として活用されることが期待される。

11月2日～5日 第7回地球観測に関する政府間会合（GEO）総会及び北京閣僚会議に出席

中国・北京において第7回GEO総会及び北京閣僚会議が開催され、福島地理調査部長が出席し、関連会合で、地球地図の仕様改定について報告を行った。総会ではGEOSS実施計画報告やデータ共有行動計画について議論が行われ、2015年までのGEOSS実施を承認することを戦略目標に掲げた北京宣言が採択された。

11月9日～12月12日 企画展「第11回いばらき児童生徒地図作品展」を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「第11回いばらき児童生徒地図作品展」を開催した。本企

画展は、児童生徒の地図利用の普及と向上を図り、地図教育への関心を高めることを目的としている。50作品の応募があり、11月15日に行われた表彰式では、団体5組、小学生1名が表彰された。

11月10日 第137回南極地域観測統合推進本部総会を開催

第137回南極地域観測統合推進本部総会が開催され、小牧国土地理院長他1名が出席した。本総会では、第52次南極地域観測隊の行動実施計画や第53次南極地域観測隊及び「しらせ」行動計画についての審議が行われた。

11月10日 「地理空間情報に関するシンポジウム」を開催

地理空間情報産学官中部地区連携協議会（事務局：中部地方測量部）は名古屋市国際センターにおいて、「地理空間情報に関するシンポジウム」を開催した。本シンポジウムは、地理空間情報の効果的な活用の推進を図ることを目的に開催され、田中地理空間情報企画室長が「個人情報保護・知的財産権等に関するガイドラインの策定」について特別講演を行った。

11月10日 第215回地震調査委員会に出席

文部科学省において第215回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他7名が出席した。本会議では、「2010年10月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。あわせて「2010年の主な地震活動の評価」についての審議が行われた。また、「活断層の長期評価手法（暫定版）報告書」及び「幌延断層帯の長期評価」の公表に伴う審議も行われた。

11月16日 第8回日中測量・地図協力会議を開催

国土地理院と中国国家測絵局は、中国国家測絵局（北京市）において、第8回日中測量・地図協力会議を開催し、日本側からは吉兼参事官他4名、中国側からは岡宜仁副局長他4名が出席した。

本会議では、日中双方から業務概要及び最近の業務について紹介が行われた後、測量・地図分野における今後の協力関係について意見交換が行われた。

11月19日 第188回地震予知連絡会を開催

関東地方測量部において第188回地震予知連絡会を開催した。本会議では、全国の地震活動と日本列島の歪み変化等について報告されたほか、重点検討課題「プレート境界すべり現象に関する今後のモニ

タリング戦略」の報告と議論が行われた。

11月21～22日 第2回GNSSアジアオセアニアワークショップに出席

オーストラリア・メルボルンにおいて第2回GNSSアジアオセアニアワークショップが開催され、矢萩衛星情報係長（衛星測地課）が出席した。本会合において、アジア・オセアニア地域マルチGNSSデモンストレーションキャンペーンが正式に認められるとともに、GNSSモニタリングネットワークの構築を進めていくことが確認された。

11月24日 第52次南極観測隊が出発

第52次南極地域観測隊の一員として、小野里調査専門職（画像調査課）を派遣した。

小野里隊員は、定常観測の地形測量として、陸域観測技術衛星（だいち）画像によるデジタル標高データ（DEM）を整備するための対空標識の設置、昭和基地周辺の大縮尺地形図の更新のために地上レーザースキャナーを用いた精密地形測量等を実施する。また、測地測量として、精密測地網測量、露岩域変動測量、水準測量、GPS連続観測局及びGPS固定観測装置の保守等を実施する。

11月25～26日 日露隣接地域の火山噴火観測に関する日露専門家会合に参加

ロシア・カムチャツキーにおいて、日露隣接地域の火山噴火観測に関する日露専門家会合が開催され、矢来地震調査官が参加した。会合では、衛星観測、現地観測、干渉SAR観測等による日露隣接地域における火山噴火観測の現状について発表が行われ、今後の協力の展望について議論を行った。

11月26日～1月16日 企画展「測る、知る、伝えるー平城京と文化財ー」を開催

近畿地方測量部・奈良文化財研究所主催で平城遷都1300年を記念して「測る、知る、伝えるー平城京と文化財ー」を奈良文化財研究所 平城宮跡資料館において開催した。本企画展は、「地図と測量でたどる平城京」など、四つのテーマに沿って平城京に関わる地図や測量資料などを紹介するとともに、12月19日には、記念講演会等も合わせて開催した。

11月28日 「安心安全のための防災講演会 in 道の駅『ゆうひパーク浜田』～道の駅、もう一つの顔は、防災拠点～」を開催

島根県浜田市の道の駅「ゆうひパーク浜田」において、道の駅主催、浜田市と中国地方測量部共催により、「安心・安全のための防災講演会 in 道の駅『ゆ

うひパーク浜田』～道の駅、もう一つの顔は、防災拠点～」と題して講演会を行った。本講演会は、防災拠点化された道の駅の施設紹介と災害に対する測量・地図の貢献について説明し防災意識の向上を図ることを目的に開催され、吉兼参事官及び田中防災情報管理官が講演を行った。

11月29日～12月10日 国連気候変動枠組条約第16回締約国会議(COP16)に出席

メキシコ・カンクンにおいて国連気候変動枠組条約第16回締約国会議(COP16)が開催され、2013年以降の気候変動対策に関する国際枠組み等について議論が行われた。国土地理院からは小島技官（環境地理課）が出席し、地球地図プロジェクトの発表、地球地図の展示説明等を行った。

12月1日 北方四島の2万5千分1地形図を刊行

2万5千分1地形図が未整備だった北方四島のうち、国後島南部と歯舞群島の2万5千分1地形図13面を陸域観測技術衛星（だいち）の画像データなどを基に作成した。今後、順次、全域を整備する予定である。

12月1日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

縮尺レベル2500の基盤地図情報について、千葉市のデータ提供を開始した。

12月6～10日 第31回ISO/TC211総会に参加

オーストラリア・キャンベラにおいて、国際標準化機構の地理情報に関する専門委員会(ISO/TC211)の第31回総会が開催され、飯田基盤地図情報課長他1名が参加した。総会では、5つの新規作業項目の登録、3つの国際規格案の登録、5つの既存規格の改正などが決議された。

12月7日 国土地理院入札監視委員会第2回定例会議を開催

関東地方測量部において、平成22年度国土地理院入札監視委員会第2回定例会議（委員長：加藤照之 東京大学地震研究所教授）を開催した。定例会議では、国土地理院が発注した平成22年4月1日から平成22年9月30日までの測量業務、役務の提供等及び物品の製造等の中から委員会が抽出した事案についての審議などが行われた。

12月9日 第216回地震調査委員会に出席

文部科学省において第216回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他5名が出席した。本会議では、「2010年11月の地震活動」

について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。あわせて、11月の定例地震調査委員会で評価内容をとりまとめた「2010年の主な地震活動の評価」が更新された。また、主要な活断層で発生する地震や海溝型地震の「平成23年（2011年1月1日）を基準として算定した地震の発生確率値」の審議も行われた。

12月9日 第10回測量行政懇談会を開催

関東地方測量部において、第10回測量行政懇談会（委員長：中村英夫東京都市大学学長）を開催した。本懇談会では、空間位置参照スキームの構築、基盤地図情報の概成に向けた整備・利活用の取組及び測量成果の個人情報保護・知的財産権等の取り扱いの検討状況について議論が行われた。また、準天頂衛星「みちびき」の概要、測量での利用のための技術開発及び今後の課題について、国土地理院から説明を行った。

12月15日 国土地理院予算監視・効率化サブチーム事前審査会を開催

関東地方測量部において、予算監視・効率化サブチーム事前審査会を開催し、重要な調達について事前審査を行った。

12月20日 第2回場所情報コードの利用技術に関する共同研究推進委員会を開催

関東地方測量部において、第2回場所情報コードの利用技術に関する共同研究推進委員会（座長：柴崎亮介東京大学空間情報科学研究センター教授）を開催した。本委員会では、各ワーキンググループから共同研究の進捗状況の報告、意見交換が行われた。

12月22日 父島近海の地震に伴う地殻変動を検出

12月22日2時19分頃に発生した父島近海の地震に伴う地殻変動を、父島及び母島に設置されている電子基準点（GPS連続観測点）で検出した。

12月24～25日 SAT10周年記念TXテクノロジー・ショーケース in つくばに参加

つくば国際会議場において、SAT10周年記念TXテクノロジー・ショーケース in つくば～「つくば研究祭」&「高校生科学研究発表会」～（主催：（財）茨城県科学技術振興財団つくばサイエンス・アカデミー等）が開催され、国土地理院は航空レーザ測量データを用いた景観生態学的研究に関するポスター発表及び地理地殻活動研究に関するパネル展示を行った。

12月24日 平成23年度組織及び予算の政府案が決定

国土地理院の平成23年度の組織要求が閣議において認められた。認められた組織は、地理空間情報の活用推進、国際標準化、国際協力・交流、防災・災害対応及び基本図情報の整備・更新並びに環境・防災に関する地理空間情報・応用地図情報の整備・更新に関する事務等を強化するため要求していたものである。

また平成23年度政府予算案が閣議で決定され、国土地理院の平成23年度予算案は総額約107億円となった。